【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月22日
【事業年度】	第85期(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　高　瀬　宗　救
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目１番３号
【電話番号】	代表(0467)74―3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室部長代理　小　平　英　希
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目１番３号
【電話番号】	代表(0467)74―3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室部長代理　小　平　英　希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
売上高	(千円)	14,714,867	11,979,045	9,640,736	9,719,470	9,829,375
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	200,939	△370,951	24,554	74,229	9,353
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	102,858	△783,898	11,413	10,152	1,955
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数	(株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額	(千円)	3,087,839	2,215,097	2,228,013	2,240,628	2,243,828
総資産額	(千円)	8,891,991	6,848,274	7,167,907	7,355,435	7,682,394
１株当たり純資産額	(円)	80.44	57.70	58.04	58.37	58.46
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	(円) (円)	2.0 (―)	0.0 (―)	0.0 (―)	0.0 (―)	0.0 (―)
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額(△)	(円)	2.67	△20.42	0.29	0.26	0.05
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	34.7	32.5	31.1	30.5	29.2
自己資本利益率	(%)	3.3	△29.5	0.5	0.5	0.1
株価収益率	(倍)	32.5	△2.2	292.6	310.0	1,354.5
配当性向	(%)	74.6	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	284,230	7,826	402,965	147,774	277,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△398,461	△357,231	△249,947	△160,853	△201,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△55,263	243,155	△100,063	36,775	236,746
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	145,883	39,634	92,589	116,285	429,830
従業員数 (内出向者数) 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	221 (18) 〔外71〕	230 (10) 〔外36〕	230 (10) 〔外30〕	225 (14) 〔外36〕	217 (15) 〔外41〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。
3 第81期、第83期、第84期、第85期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第82期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和24年７月	日東タイヤ㈱を設立し、本店を東京都中央区に、相模工場(現、本社・湘南事業所)を神奈川県高座郡寒川町に置く
昭和33年５月	米国のタイヤメーカー、ユニロイヤル社と技術提携
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所 市場第２部へ上場
昭和38年５月	ユニロイヤル社と資本提携
昭和43年11月	三菱化成工業㈱(現、三菱化学㈱)の資本参加
昭和45年12月	ユニロイヤル社と技術提携及び資本提携を解消
昭和46年２月	横浜ゴム㈱と業務提携
昭和46年８月	横浜ゴム㈱と技術援助契約
昭和48年６月	ゴムマット事業を開始
昭和50年３月	三重県員弁郡に桑名工場を新設
昭和54年２月	横浜ゴム㈱との業務提携及び技術援助契約を解消し、東洋ゴム工業㈱と技術提携及び生産提携
昭和54年４月	販売部門を分離し、日東タイヤ販売㈱を設立し、東洋ゴム工業㈱と販売提携
昭和54年12月	本店を神奈川県高座郡寒川町に移転
昭和55年１月	桑名工場を分離し、新設の菱東タイヤ㈱に営業譲渡
同年同月	販売部門を吸収し、営業所を東京都港区に開設
昭和56年６月	Ｋナイロン(複合ナイロン樹脂)事業を開始
昭和57年４月	湘南工場(現、本社・湘南事業所)のタイヤ事業部門を分離して、新設の湘南菱東㈱に営業譲渡 日東化工㈱と商号を改称し、事業目的を変更
昭和60年４月	塩ビコンパウンド事業を開始
昭和60年５月	営業所を東京都千代田区に移転
昭和62年４月	ゴムコンパウンド事業を開始
昭和63年９月	出張所を大阪市淀川区に開設
平成元年７月	塩ビコンパウンド立体倉庫稼動開始
平成３年７月	大阪出張所を営業所に改称
平成５年７月	湘南エヌティケー㈱を設立
平成５年10月	九州営業所を北九州市八幡西区に開設
平成５年12月	大阪営業所を支店に昇格
同年同月	名古屋営業所を名古屋市中村区に開設(平成18年６月支店に昇格)
平成６年８月	㈱愛東を設立
平成７年７月	販売部門(営業所(東京)、大阪支店、九州営業所、名古屋営業所)を分離し、日東化工販売㈱を設立
同年同月	本社工場の工場部門を湘南事業所に改称
平成８年１月	日東化工販売㈱湘南営業所を開設(平成10年６月支店に昇格)
平成９年８月	九州営業所を閉鎖
平成11年４月	ISO9001認証取得
平成12年３月	高機能樹脂コンパウンド事業開始
平成13年４月	日東化工販売㈱を統合
平成13年６月	ISO14001認証取得
平成19年６月	PERUBCO NITTOKAKO CO.,LTD.を設立
平成20年１月	湘南支店を廃止しゴム営業部(東京)と業務統合
平成21年４月	名古屋支店を名古屋営業所に改称
平成22年３月	塩ビコンパウンド事業終了

３【事業の内容】

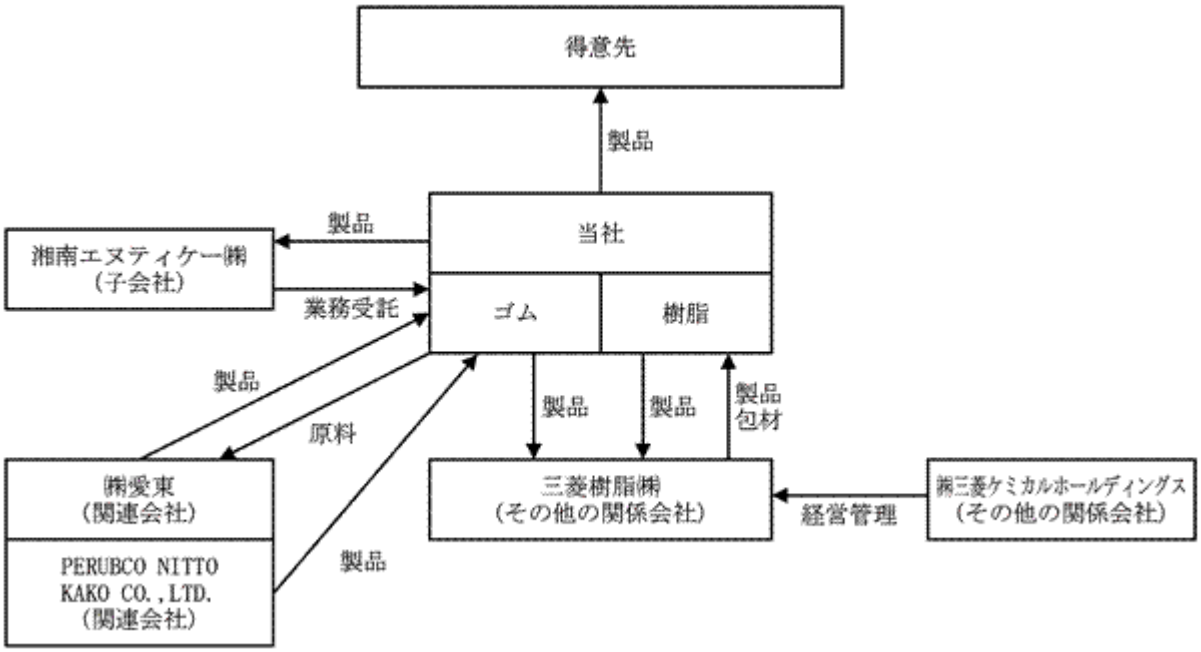
当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社１社及び関連会社２社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけ並びにセグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、㈱愛東及びPERUBCO NITTO KAKO CO.,LTD.に生産を委託しております。
尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー㈱に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂事業： 主な製品は、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
（その他の関係会社） ㈱三菱ケミカルホールディングス （注）1、2	東京都港区	百万円 50,000	グループ会社の経営管理	間接 37.09%	
（その他の関係会社） 三菱樹脂㈱ （注）1	東京都中央区	百万円 21,503	各種樹脂製品の製造、加工及び販売	直接 36.32%	イ 役員の兼務 1名 ロ 営業上の取引 同社から製品等の仕入及び同社へ製品の販売を行っております。

（注）1 両社は、有価証券報告書を提出しております。
2 ㈱三菱ケミカルホールディングスは三菱樹脂㈱の完全親会社であります。
3 上記のほか、重要性の乏しい関連会社が２社あります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217〔41〕	43.3	11.8	4,106

セグメントの名称	従業員数（人）
ゴム事業	133 （38）
樹脂事業	65 （3）
報告セグメント計	198 （41）
その他	19 （－）
合計	217 （41）

（注）1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はユニオンショップ制をとっており、日東化工労働組合と称し日本ゴム産業労働組合連合に加盟しており、当社と労働組合とは、円満な労使関係を保っております。

なお、労働組合員数は145名であります。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当期の国内経済は、東日本大震災の影響から復旧への着実な前進が見られましたが、その後、欧州債務危機に端を発した急激な円高、タイ洪水の影響から再び停滞局面を迎えました。年明け後には、円高の修正やタイ洪水による悪影響からの解消などから、改善の兆しがあるものの、原油高や電力不足への懸念などが加わり、不透明感は未だ継続しております。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましても同様に、自動車関連を中心に、厳しい展開となりました。

当期は、積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進した結果、全社売上高は若干の増収となりました。利益に関しましては、固定費の削減はありますものの、震災やタイの洪水の影響による高機能樹脂コンパウンドの販売量減に伴って稼働率が低下したことや、用役費の高騰による収益悪化等により、前年同期に比べて減益となりました。

この結果、当期の業績は、売上高９，８２９百万円(前期比１．１%増)、営業利益２５百万円(前期比７２．０%減)、経常利益９百万円(前期比８７．４%減)、当期純利益１百万円(前期比８０．７%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ゴム事業

シート・マットにつきましては、若干の減収となったものの、ゴムコンパウンド製品において、新規取引先獲得等により販売量が増加したこと、また成形品においても、クッションタイヤが堅調に推移したこと等により、ゴム事業全体の売上高は6，２６２百万円と、前年同期に比べて１４．８%の増収となりました。

樹脂事業

高機能樹脂コンパウンド製品につきましては、昨年度後半からの新規製造受託であるオレフィスタ等による増収はあったものの、塩ビコンパウンドの製造受託がなくなったことや、震災の影響に加え、タイの洪水の影響によって、自動車向けの販売量が減少したことにより、前年同期比減収となりました。樹脂事業全体の売上高は3，４３０百万円と、前年同期に比べて、１７．６%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ３１３百万円（２６９．６%）増加し、当事業年度末には４２９百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当事業年度において営業活動から得たキャッシュフローは２７７百万円となり、前期比１３０百万円の収入増となりました。主な理由は当期末が休日のため、営業買入債務等の支払が翌月になった影響によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当事業年度において投資活動に伴うキャッシュフローは△２０１百万円となって前期比４０百万円の支出増となりましたが、主な理由は設備投資の支払額の増加によるものです。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当事業年度において財務活動によるキャッシュフローは、２３６百万円となり、前期比１９９百万円の収入増となりました。主な理由は借入したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	3,882,405	20.9
樹脂事業	2,931,016	△14.8
その他	△25,245	―
合計	6,788,176	1.9

(注) 1 金額は製造原価によっております。
2 その他は、事業セグメントではない製造原価であります。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	4,373,422	20.2	300,172	4.6
樹脂事業	2,690,288	△20.3	232,227	△15.1
合計	7,063,711	0.7	532,399	△5.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当期の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	6,262,115	14.8
樹脂事業	3,430,630	△17.6
その他	136,629	36.3
合計	9,829,375	1.1

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 その他は、事業セグメントではない販売実績であります。
3 最近２事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱化学㈱	2,424,692	24.9	1,879,993	19.1
東洋ゴム工業㈱	1,613,514	16.6	1,928,660	19.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

当期の国内経済は、東日本大震災や円高等の影響もあり、厳しい状況が続きました。また先行きに関しましても不透明な状況にあります。

このような事業環境下、当社におきましては、収益基盤の強化が最大の課題です。

このためには、当社独自のブランド商品群一つ一つの収益基盤を強化して、事業環境の変化への対応力の高い体質とする必要があります。

ゴム事業では、受託コンパウンド事業をベースとして、そこで培われた広範な原材料ネットワーク、ユニークな配合技術、コンパウンドとしてのコスト競争力を駆使して、汎用および機能性ゴムシートおよび高機能ゴム成形品の事業の収益力を強化します。

また、他社に無いユニークな商品群で構成されるゴムマット商品は、営業体制を強化して拡大をはかります。

樹脂事業も同様に、大口顧客からの受託コンパウンド事業をベースとして、そこで培われた生産技術を駆使して、当社のブランド商品である洗浄用樹脂コンパウンドや導電性樹脂コンパウンド事業の更なる拡大をはかります。

これらを実現する為の具体的な方策は以下の通りです。

① 品質の向上と徹底的なコスト削減をはかって、既存の商品群の競争力を高めてまいります。

② 製・販・技一体となって、市場のニーズにマッチした高付加価値新商品の開発・上市を進めてまいります。

具体的には、社会インフラの整備、資源リサイクル、情報化社会、エネルギーといった分野へ対応する開発を進めております。

③生産技術を強化し、高付加価値商品群に対応すべく生産設備の高度化をはかってまいります。

具体的には、ゴムの高効率・精密成形設備や、多様なフィラー配合への対応がとれる樹脂コンパウンド生産設備等の導入をはかってまいります。

④ 国内市場向けのコスト競争力強化をはかるために、また成長する東南アジア市場への展開するために、ベトナムに設置しました合弁会社の積極的な活用をはかってまいります。

⑤ 資産等の効率的な運用による財務体質の強化をはかってまいります。

⑥コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの皆様の信頼を高めてまいります。

４【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

１.ゴム、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の５８％）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２.ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の３４％）

分野全般では、市場成熟傾向が強く、業界内の競合も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

３.リサイクルナイロン等事業（当期売上の７％）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

４.新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

５.製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

６.法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

７.事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

５【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ゴム事業（ゴムコンパウンド、ゴムシート・マット、ゴム成形品等）及び樹脂事業（樹脂コンパウンド、樹脂製品）に関連した新商品開発、既存商品の改良、生産技術改善等に取り組んでおります。

当社の研究開発に当たっては、新商品開発はもちろんのこと、環境負荷物質低減やリサイクル関連商品開発など安心・安全・環境にも配慮しております。

当社の技術開発センターは、４つのグループ：①シートマット技術Ｇｒ ②成形品技術Ｇｒ ③新商品開発Ｇｒ ④樹脂技術Ｇｒからなり、これらのグループで、ゴム製品及び樹脂製品の新商品開発、既存製品の品質・技術改良及び技術サービス等を行っております。

また、将来の柱となる新規事業検討として ⑤新事業推進室を設置し、社会のニーズを把握し新商品開発の種探しを行っております。

開発スタッフは合計１５名で、これは総従業員の６．９％に当たります。又、当期の研究開発費は、ゴム事業８１百万円、樹脂事業４０百万円、その他１０百万円、総額１３２百万円となっております。

この一年間の各事業部門別研究開発の主要課題、研究の成果は次の通りです。

［ゴム事業］

１．ゴムコンパウンド

当社は日東タイヤ㈱時代から長年に亘って培ったゴム混練技術・ゴム配合技術を駆使して、様々なゴムコンパウンドを開発・提供しております。タイヤ関連事業の販売量が減少する中、小口需要にも応えるべく小型混練設備を活用し、種々のゴム練りを行っております。またゴムコンパウンドを未加硫のまま薄いシート状に加工する分出し事業も増加してきました。今後もお客様に安心してお使い頂けるコンパウンドの供給を目指し練り技術の向上及び品質の更なる向上に努めております。

２．ゴムシート

特殊シートに代表される新商品開発、及び既存商品の品質改良、生産技術向上に取り組んでおります。

ゴムシートの高付加価値化といたしまして、環境対応型商品（汎用シートは既にRoHS指令対応済み）による環境負荷物質の低減、幅広い用途に対応するＳＢＲ系シートや耐摩シートのラインアップ化、さらに防振ゴムのシリーズ化（橋梁用等防振用途C、Gシリーズ）や極難燃シート等、顧客ニーズに対応した商品を開発しております。

３．ゴムマット

ゴムマットにつきましても機能付加した新製品開発を進めており、一例としてロングセラーの長尺透水性ゴムマット「クッションマット」に、ヒートアイランド対策を付加した「クッションマットクール」の多色化ラインアップを加えました。特許工法のＭＢＭ工法（交通振動低減の防振バラスト工法）等も施工実績が増加しています。

また「スーパーガードＵ」は、マットの表面突起部が太陽光線を吸収し芝を保護しながら生育をサポートするため、緑化推進を支援する製品として採用が定着してまいりました。新たにラインアップに加えた「スーパーガードＰ（パーク）」も特に公園用に使用されております。さらに、床置きタイプの広告用マットを新たに開発しております。

４．ゴム成形品

新商品といたしまして、防振・防音を目的とした緩衝材の検討に取り組み、自動車分野、鉄道分野及び建築分野での各種防振ゴム部材開発検討を進めております。またシール材の技術を活用した精密高機能・特殊パッキン材の商品化を行っております。下水管用ゴム継ぎ手につきましては、顧客の新規サイズ拡大要請に応えると共にシール技術の信頼性と、高機能ゴム材料開発でニーズに応えております。

新たに開発した極難燃コンパウンドは、世界で最も厳しいといわれる英国ＢＳ規格（British Standard）１Ａをクリアしており、今後新たな用途が期待されます。

その他、ベトナムとのジョイントベンチャー会社への新商品配合検討支援も行っております。

［樹脂事業］

１．高機能樹脂コンパウンド

コンパウンド技術向上への取り組みによる技術蓄積で、各種樹脂コンパウンドの要請に対応しております。汎用樹脂、熱可塑性エラストマー、エンジニアリングプラスチック等に高機能を付与するコンパウンド技術と設備を保有し、幅広く多岐にわたるコンパウンドが可能です。

２．リサイクルコンパウンド

リサイクルナイロン６をベースに、有機、無機材料で改質したリサイクル複合ナイロン樹脂の開発に取り組んでおります。その優れた特性で、自動車部品、電機部品、建材部品などのニーズに応えております。

３．樹脂洗浄剤

射出成形用グレードに加え、フイルム・ブロー用グレードの開発に重点的に取り組み、実績を上げております。今後も拡販に向け新規グレードの開発に取り組んでまいります。

４．導電性樹脂

各種樹脂と導電性カーボンブラック、及び親水性ポリマーとの複合化技術で、広範囲な制電ニーズに対応するグレードの開発に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）重要な会計方針

①退職給付会計

従業員の退職給付債務及び費用は、退職時に見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額により計算しております。

②税効果会計

当社は、税務上損金算入が繰り延べられる一時差異分の税金相当額について、実現性を吟味のうえ、繰延税金資産を計上しております。

（2）当事業年度の経営成績の分析

①売上高及び営業利益

当期の売上高は、販売量の維持・拡大を推進してきた結果、９，８２９百万円で前期比１０９百万円(１．１%)の増収となりました。営業利益につきましては、固定費の削減はありますものの、震災やタイの洪水の影響による高機能樹脂コンパウンドの販売量減に伴って稼働率が低下したことや、用役費の高騰による収益悪化等により２５百万円となり、前期比６６百万円(△７２．０%)の減益となりました。

②営業外損益及び経常利益

営業外損益(収益－費用)は、当期は△１６百万円と、前期の△１７百万円に対して、１百万円回復しております。主な要因としては、受取配当金による収入が増加したことによるものであります。当期の経常利益は９百万円と前期の７４百万円に対して、６４百万円(△８７．４%)の減益となりました。

③特別損失及び当期純利益

当期は、機械設備の更新による特別損失２百万円の計上となりました。前期には機械設備の更新による固定資産除却損の増加や投資有価証券評価損、関係会社株式評価損も発生したために、特別損失は前期に対して５６百万円減少しております。

経常利益から上記の特別損失を差し引き、法人税、住民税及び事業税を差し引いた当期純利益は１百万円となり、前期の１０百万円の当期純利益に対して、８百万円(△８０．７%)の減益となりました。

（3）当事業年度の財政状態の分析

①キャッシュフロー

(営業活動によるキャッシュフロー)

当期において営業活動による資金の収入は２７７百万円となり、前期と比べ１３０百万円の収入増となりました。主な理由は当期末が休日のため、営業買入債務等の支払が翌月になった影響によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当期において投資活動による資金の支出は２０１百万円となり、前期と比べ４０百万円の支出増となりました。これは、主として設備投資の支払額の増加によるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当期において財務活動による資金の収入は２３６百万円となり、前期と比べ１９９百万円の収入増となりました。これは借入をしたことによるものです。

②財政状態

当期末の総資産は７,６８２百万円となり、前期末に比べ３２６百万円増加しました。流動資産は、当期末が休日のため、営業買入債務等の支払が翌月になった影響で現預金残高が増加したことにより、前期末に比べ３５９百万円増加しました。固定資産は、設備投資額が償却費内であるため、前期末に比べ３２百万円減少しております。

負債は５,４３８百万円と、前期末に比べ３２３百万円増加しました。流動負債は、当期末が休日のため営業買入債務等の支払いが翌月になったことによる増加影響はありますものの、休日影響除く営業買入債務の減少や、支払期限となった一年以内長期借入金を借り替えたことにより、前期末に比べ２９３百万円減少しました。固定負債は、返済期限が到来した一年以内長期借入金を借り替えたこと等により、前期末に比べ、６１７百万円増加しました。

純資産は２，２４３百万円と、前期末に比べ３百万円増加しました。これは主に、当期純利益によるものであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、省力化・品質確保・基盤整備等に実施いたしました。当事業年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度
ゴム事業	77百万円
樹脂事業	194 〃
計	271 〃
その他	6 〃
合計	278 〃

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【主要な設備の状況】

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社・工場(神奈川県高座郡寒川町)	ゴム事業 樹脂事業	ゴム、樹脂製品製造設備	842,383	531,714	1,575,872 (56,387)	33,611	2,983,581	217 〔41〕

(注) １ 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

２ 主要な賃貸設備

事業所名	賃貸先	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他
本社・工場	三菱化学㈱他	倉庫用建物	82,047	5,554	61,176 (2,189)	1,038
本社・工場	㈱愛東他	生産設備建物	46,832	―	95,606 (3,420)	―

３ 従業員数の〔 〕内は臨時従業員であり、外数で表示しております。

４ リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コージェネレーション設備(所有権移転外ファイナンスリース)	一式	9	35,040	76,389

３【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。全体の枠としては償却の範囲内を目安としておりますが、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当ありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年６月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年５月２日	△57,600,000	38,400,000	△2,880,000	1,920,000	―	―

（注） 財務体質改善のため６割減資

（６）【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	8	18	60	6	2	3,843	3,937	―
所有株式数(単元)	―	1,683	721	17,418	59	74	18,374	38,329	71,000
所有株式数の割合(%)	―	4.39	1.88	45.44	0.16	0.19	47.94	100.00	―

（注）１ 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれております。

２ 自己株式18,414株のうち18単元は「個人その他」の欄に、414株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載してあります。なお、自己株式18,414株は株主名簿記載上の保有株式数であり、平成24年３月31日現在の実保有株式数は16,414株であります。

（７）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町１－２－２	13,909	36.22
愛知タイヤ工業株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂５８２７－１	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮６－１－３	1,423	3.71
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２－１１－３	950	2.47
箕浦鉦二	愛知県名古屋市西区	496	1.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町１－２－１０	444	1.16
多田勉	和歌山県和歌山市	283	0.74
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮６－１－３	229	0.60
玉置宏臣	埼玉県戸田市	196	0.51
三菱化学物流株式会社	東京都港区芝大門１－１－３０	196	0.51
計	―	20,141	52.45

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　16,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　38,313,000	38,313	―
単元未満株式	普通株式　71,000	―	―
発行済株式総数	38,400,000	―	―
総株主の議決権	―	38,313	―

（注）１．「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。
２．「単元未満株式」には、当社所有の自己株式414株が含まれております。

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	16,000	―	16,000	0.0
計	―	16,000	―	16,000	0.0

（注）　株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	799	53,412
当期間における取得自己株式	399	22,894

（注）　当期間における取得自己株式には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（―）	―	―	―	―
保有自己株式数	16,414	―	16,813	―

（注）　当期間における保有自己株式数には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあり、経営体質の一層の充実強化のため、配当は見送りました。

内部留保資金については、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当致します。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高(円)	174	107	105	99	107
最低(円)	81	40	44	45	48

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高(円)	56	54	58	63	107	84
最低(円)	51	48	48	50	57	64

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長	代表取締役兼経営管理室長	高 瀬 宗 救	昭和24年11月28日生	平成12年６月 同 13年６月 同 14年４月 同 14年６月 同 18年６月 同 20年４月 同 22年２月 同 22年４月 同 22年６月 同 24年６月	日本ポリケム株式会社大阪支店副支店長 当社樹脂事業部門樹脂営業部長 樹脂事業部門副部門長兼樹脂営業部長 取締役樹脂事業部門長 常務取締役樹脂事業部門長兼ゴム営業第二部長 常務取締役樹脂事業部門長(営業統括) 常務取締役樹脂事業部門長兼監査室長 常務取締役監査室長 常務取締役営業管理部長 取締役社長兼経営管理室長（現）	(注)２	17
取締役	新事業推進室長兼営業管理部長	前 原 一 正	昭和27年６月20日生	昭和51年４月 平成15年４月 同 16年６月 同 19年６月 同 20年11月 同 21年７月 同 21年８月 同 22年９月 同 22年10月 同 24年６月	当社入社 ゴム営業第一部長 理事ゴム営業第一部長 取締役ゴム営業部長 取締役ゴム事業部門副事業部門長 湘南エヌティケー株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役ゴム事業部門副事業部門長兼新規事業担当 当社取締役ゴム事業部門副事業部門長兼新事業推進室長 当社取締役新事業推進室長 当社取締役新事業推進室長兼営業管理部長(現)	(注)２	36
取締役	樹脂事業部門長	加 藤 俊	昭和31年３月29日生	平成３年５月 同 16年10月 同 18年８月 同 19年６月 同 22年４月 同 22年６月	当社入社 樹脂事業部門樹脂営業部長 樹脂事業部門樹脂製造部長兼同部門樹脂営業部長 理事樹脂事業部門樹脂製造部長兼同部門樹脂営業部長 理事樹脂事業部門長 取締役樹脂事業部門長(現)	(注)２	9
取締役	ゴム事業部門長兼技術開発センター長	曽 根 一 祐	昭和31年11月11日生	平成18年４月 同 20年６月 同 20年６月 同 22年４月 同 22年６月 同 22年10月	三菱化学株式会社中部支社営業推進室長 当社社長付 理事技術開発センター長 理事ゴム事業部門副事業部門長兼技術開発センター長 取締役ゴム事業部門副事業部門長兼技術開発センター長 取締役ゴム事業部門長兼技術開発センター長(現)	(注)２	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	共通部門長 兼工務部長	西 岡 靖 之	昭和30年５月２日生	平成15年４月 同 18年12月 同 20年６月 同 21年８月 同 23年４月 同 23年６月	三菱化学エムケーブイ株式会社企画管理部グループマネージャー 当社共通部門事務部長兼営業管理部長 理事共通部門事務部長兼営業管理部長 理事共通部門事務部長 理事共通部門長兼工務部長 取締役共通部門長兼工務部長(現)	(注) 2	47
監査役	常勤	江 頭 正 己	昭和27年３月28日生	昭和49年４月 平成16年10月 同 20年４月 同 22年７月 同 24年４月 同 24年６月	三菱樹脂株式会社入社 株式会社ヒシテック取締役 株式会社ヒシテック取締役社長兼三菱樹脂株式会社ライフライン事業本部設備機器部長 三菱樹脂販売株式会社常務取締役 三菱樹脂株式会社関連部長付 当社常勤監査役(現)	(注) 3	1
監査役		浪 尾 秀 治	昭和33年３月18日生	昭和51年４月 平成８年７月 同 18年４月 同 21年４月 同 21年６月	三菱化成株式会社(現三菱化学株式会社)入社 三菱化学株式会社樹脂カンパニー企画管理部 三菱化学エムケーブイ株式会社企画管理部グループマネージャー 三菱樹脂株式会社経理部グループマネージャー(現) 当社監査役(現)	(注) 4	1
監査役		森 本 雄 二	昭和27年１月８日生	昭和50年４月 平成４年12月 同 ６年10月 同 ７年12月 同 ８年１月 同 21年６月 同 23年６月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 税理士試験合格 三菱化学株式会社機能資材カンパニー企画管理部部長代理 同社退職 東京税理士会税理士登録森本会計事務所開業(現) 児玉化学工業株式会社監査役(現) 当社監査役(現)	(注) 4	―
計							139

（注）１．監査役江頭正己、浪尾秀治及び森本雄二は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．取締役の任期は、平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３．当該監査役の任期は、平成28年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４．当該監査役の任期は、平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社では、企業統治の体制として、取締役会、監査役会のほかに、週１回行う経営会議を設けています。経営会議は、取締役会、常勤監査役及び数名の幹部社員で構成されており、各担当業務の遂行状況報告を行うことによりスピーディーな情報伝達に資するとともに、トップは必要な業務執行指示を行っております。また、重要案件の付議を適宜行っています。

イ 取締役、取締役会

取締役会は、社内取締役８名(提出日現在は５名)で構成され、２ヶ月に１回以上開催し、重要案件を審議決定するとともに、重要な業務執行の報告を受け、同会の決定した経営方針や法令・定款などに反することなく、適切に遂行されているかを監督しております。当期の取締役会は９回開催され、監査役も出席しております。

なお、当社の定款では取締役の定員を10名以内と定め、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任することとしております。

また、自己の株式の取得については、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当については、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議によって毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ 監査役、監査役会

監査役会は、社外監査役３名で構成され、監査計画に基づき会社業務全般にわたり、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。当期の監査役会は９回開催されております。常勤監査役は、経営会議等社内の重要会議への出席、全部長・支店長等との個別面談、資料調査等を通じて、監査活動を行っております。

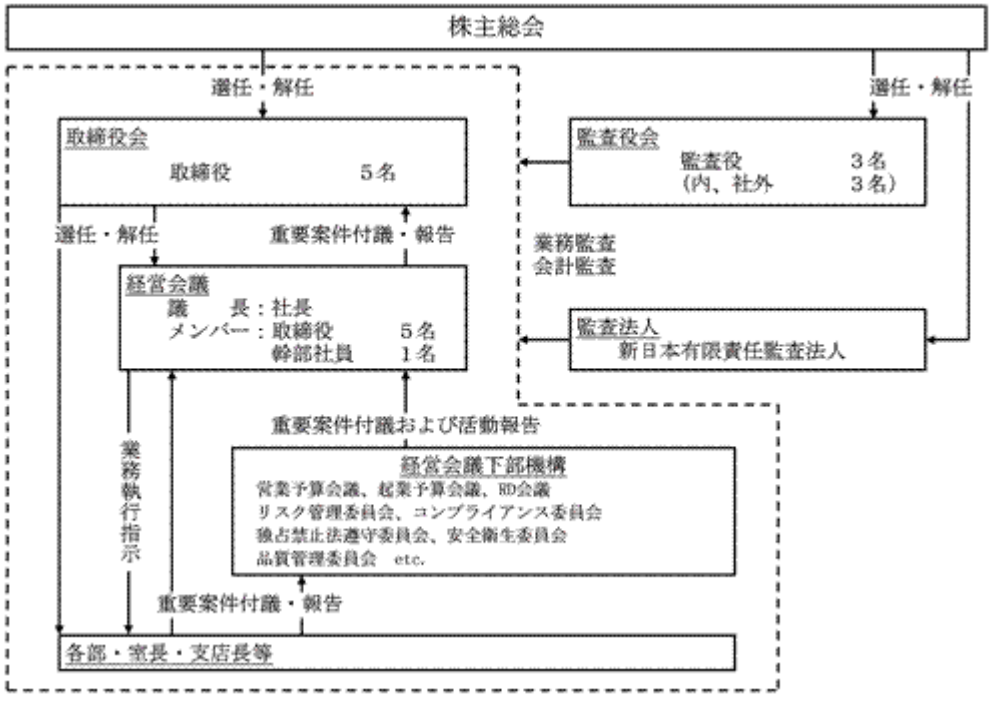
なお、当社は、会社法第423条第1項に規定する社外監査役との間で、定款に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ハ 経営会議

取締役と常勤監査役及び幹部社員で構成される経営会議を原則として週１回開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

当社の体制を図で示すと次の通りであります。

(提出日現在)



・企業統治の体制を採用する理由

経営会議により週１回定期的に会合を行い、意思疎通を図り、必要な意思決定をスピーディに行うことにより、当社規模の組織の統治が効率的かつ効果的に行われていると評価しています。

・内部統制システムの整備の状況

取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制につきましては、「企業倫理憲章」「コンプライアンス行動規範」を基本規程とした取締役による内部統制管理と、監査役による業務執行監査を主体に実施して参りましたが、内部統制管理の内部監査の充実を目的に監査室を設置し、法令遵守等の統制をより充実させております。

取締役の職務執行に係る情報の保存・管理につきましては、新たに重要伺い書の一元管理を行う等、管理充実を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況につきましては、「リスク管理委員会」を設置しており、毎月開催により、管理レベルの向上を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

当社は内部監査の充実を目的に監査室(７名(内兼務者６名))を設置しております。監査室は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を取締役社長及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお監査室は、取締役社長直轄として機能しております。

(監査役監査)

監査役会は社外監査役３名(常勤監査役１名、非常勤監査役２名)で構成され、取締役会及び経営会議その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

また、各取締役は、監査役から職務の補助を求められた場合、各部門から監査役の了承を得て人選のうえ、適任者を監査役の指揮下で補助業務にあたらせております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査役は会計監査人及び監査室と積極的に意見及び情報交換を行うことにより緊密な連携を図っております。

また、当社は内部監査と内部統制部門は同一の監査室により機能しており、監査役及び会計監査人と監査室が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は３名であります。

社外監査役江頭正己氏は、大株主である三菱樹脂株式会社での、各分野における豊富な知識と経験を生かし、また三菱樹脂株式会社は大株主ではありますが、当社との重要な取引はないため、当社の業務執行に対し客観的かつ公正な立場で監査して頂けると判断しております。同氏は社外監査役(常勤)として、当社経営への監査を客観的に行っております。

社外監査役浪尾秀治氏は、大株主である三菱樹脂株式会社において経理部グループマネージャーに従事していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、三菱樹脂株式会社は大株主ではありますが、当社との重要な取引はないため、当社の業務執行に対し客観的かつ公正な立場で監査して頂けると判断しております。同氏は社外監査役として、当社経営への監査を客観的に行っております。

独立役員として指定している森本雄二氏は、当社の主要な取引先である三菱化学株式会社に在籍しておりましたが、平成7年12月に同社を退職しており、退職後、既に15年以上経過しております。また同氏は、三菱化学株式会社在籍時に、税理士資格を取得しており、退職後の平成8年1月より、森本会計事務所として独立開業しており、それ以降は、三菱化学株式会社と関係はありません。なお、同氏は現在、当社と取引のある児玉化学工業株式会社の社外監査役ではありますが、児玉化学工業株式会社は、当社の主要な取引先ではありません。また、同氏は税理士として、税務・会計に関する専門性の高い知見・識見を有しており、監査役として当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただけることが期待できると判断しております。同氏は社外監査役として、当社経営への監査を客観的に行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。平成１７年６月の定時株主総会までは、社外の方に取締役に就任いただき、主として、製造技術・研究開発について、監督・助言いただいておりましたが、当社の技術スタッフも充実してまいりましたので、現在は社外取締役を選任しておりません。今後につきましても、当社状況に応じ選任を検討してまいります。

また、当社は社外監査役(常勤)が、毎週開催しております経営会議に出席しておりますため、経営の監視機能面では十分に機能する体制が整っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための、独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）					対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	役員退職慰労引当金繰入額	
取締役	40,621	26,221	―	―	―	14,400	9
社外役員	11,750	10,350	―	―	―	1,400	4

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額（千円）	対象となる役員の員数（人）	内容
58,612	7	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議(平成４年６月26日)により取締役の報酬額は、月額10百万円以内としております(ただし、使用人兼務取締役の使用人給与等相当額を含んでおりません。)。また、株主総会の決議(昭和57年６月28日)により監査役の報酬額は、月額２百万円以内としております。

⑤ 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	14,475	14,475	5,228	―	（注）
上記以外の株式	28,688	29,986	745	―	△4,160

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しております。監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

公認会計士 吉澤 祥次、公認会計士 飯畑 史朗

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 ４名、その他 ７名

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
21,000	―	20,000	―

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１ 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度(平成23年４月１日から平成24年３月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

３ 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第５条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.7%
利益基準	4.9%
利益剰余金基準	2.9%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

４ 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また監査法人等の主催する講演会等に積極的に出席し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

（1）【連結財務諸表】

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,285	429,830
受取手形	682,839	740,100
売掛金	2,111,275	2,082,098
商品及び製品	357,178	440,433
仕掛品	147,882	157,332
原材料及び貯蔵品	323,649	280,556
前払費用	11,776	12,602
未収入金	※1 204,271	※1 151,418
立替金	12,548	27,717
その他	6,965	8,961
貸倒引当金	△3,700	△900
流動資産合計	3,970,974	4,330,152
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 835,823	※2 795,692
構築物（純額）	※2 48,486	※2 46,690
機械及び装置（純額）	※2, ※3 651,024	※2, ※3 527,619
車両運搬具（純額）	※2 2,974	※2 4,094
工具、器具及び備品（純額）	※2 36,418	※2 33,611
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	68,985	209,302
有形固定資産合計	3,219,583	3,192,883
無形固定資産		
のれん	14,500	8,500
ソフトウエア	3,091	2,693
その他	1,034	1,027
無形固定資産合計	18,625	12,220
投資その他の資産		
投資有価証券	43,163	44,461
関係会社株式	31,577	31,577
関係会社出資金	55,539	55,539
貸倒引当金	△10,901	△10,883
その他	26,873	26,443
投資その他の資産合計	146,251	147,138
固定資産合計	3,384,461	3,352,242
資産合計	7,355,435	7,682,394

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 278,421	98,990
買掛金	※1 1,896,103	※1 2,123,868
短期借入金	1,530,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	533,200	33,600
未払金	138,508	248,409
未払費用	68,980	82,393
未払法人税等	9,810	9,205
未払消費税等	―	22,150
預り保証金	51,831	53,047
前受金	60,217	―
預り金	22,984	33,562
賞与引当金	85,600	68,200
設備関係支払手形	43,100	1,430
流動負債合計	4,718,759	4,424,858
固定負債		
長期借入金	33,600	650,000
退職給付引当金	284,998	284,258
役員退職慰労引当金	77,450	79,450
固定負債合計	396,048	1,013,708
負債合計	5,114,807	5,438,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	19	19
利益剰余金		
利益準備金	157,640	157,640
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	△229,691	△227,736
利益剰余金合計	327,948	329,903
自己株式	△1,880	△1,934
株主資本合計	2,246,087	2,247,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,458	△4,160
評価・換算差額等合計	△5,458	△4,160
純資産合計	2,240,628	2,243,828
負債純資産合計	7,355,435	7,682,394

②【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	9,719,470	9,829,375
売上原価		
製品期首たな卸高	388,504	357,178
当期製品仕入高	2,037,743	2,285,931
当期製品製造原価	※3 6,664,120	※3 6,788,176
合計	9,090,368	9,431,286
他勘定振替高	※1 11,182	※1 18,062
製品期末たな卸高	357,178	440,433
製品売上原価	8,722,007	8,972,791
売上総利益	997,462	856,584
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 547,942	※2 518,225
一般管理費	※2, ※3 357,446	※2, ※3 312,577
販売費及び一般管理費合計	905,389	830,802
営業利益	92,073	25,781
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,176	6,069
設備賃貸料	3,000	1,750
未払配当金除斥益	784	1,581
物品売却益	1,920	―
その他	2,569	2,359
営業外収益合計	10,450	11,761
営業外費用		
支払利息	23,939	23,669
債権売却手数料	2,494	2,803
その他	1,861	1,716
営業外費用合計	28,294	28,189
経常利益	74,229	9,353
特別損失		
固定資産除却損	※4 31,369	※4 2,725
投資有価証券評価損	4,497	―
関係会社株式評価損	23,422	―
特別損失合計	59,290	2,725
税引前当期純利益	14,939	6,627
法人税、住民税及び事業税	4,787	4,672
法人税等調整額	―	―
法人税等合計	4,787	4,672
当期純利益	10,152	1,955

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日） 金額(千円)		構成比 (%)	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日） 金額(千円)		構成比 (%)
Ⅰ 材料費		5,092,835	75.8		5,035,729	74.1
Ⅱ 労務費						
賞与引当金繰入額	61,409			50,868		
その他	943,329	1,004,739	15.0	948,815	999,683	14.7
Ⅲ 経費						
減価償却費	309,861			285,951		
電力料	174,596			210,546		
その他	137,510	621,967	9.3	265,715	762,213	11.2
当期総製造費用		6,719,543	100.0		6,797,626	100.0
期首仕掛品たな卸高		92,459			147,882	
合計		6,812,002			6,945,509	
期末仕掛品たな卸高		147,882			157,332	
当期製品製造原価		6,664,120			6,788,176	

（注） 原価計算は組別総合原価計算方式を採用しております。なお、期中は予定原価を用い、製造原価差額は、期末に調整計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,920,000	1,920,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	19	19
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	19	19
資本剰余金合計		
当期首残高	19	19
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	19	19
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	157,640	157,640
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	157,640	157,640
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△239,843	△229,691
当期変動額		
当期純利益	10,152	1,955
当期変動額合計	10,152	1,955
当期末残高	△229,691	△227,736
利益剰余金合計		
当期首残高	317,796	327,948
当期変動額		
当期純利益	10,152	1,955
当期変動額合計	10,152	1,955

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当事業年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期末残高	327,948	329,903
自己株式		
当期首残高	△1,855	△1,880
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△53
当期変動額合計	△24	△53
当期末残高	△1,880	△1,934
株主資本合計		
当期首残高	2,235,959	2,246,087
当期変動額		
当期純利益	10,152	1,955
自己株式の取得	△24	△53
当期変動額合計	10,127	1,901
当期末残高	2,246,087	2,247,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,946	△5,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,487	1,298
当期変動額合計	2,487	1,298
当期末残高	△5,458	△4,160
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,946	△5,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,487	1,298
当期変動額合計	2,487	1,298
当期末残高	△5,458	△4,160
純資産合計		
当期首残高	2,228,013	2,240,628
当期変動額		
当期純利益	10,152	1,955
自己株式の取得	△24	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,487	1,298
当期変動額合計	12,614	3,200
当期末残高	2,240,628	2,243,828

④【キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,939	6,627
減価償却費	335,797	309,164
固定資産除却損	31,369	2,725
投資有価証券評価損益（△は益）	4,497	―
関係会社株式評価損	23,422	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,294	△740
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	5,200	2,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△522	△2,818
賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,900	△17,400
受取利息及び受取配当金	△2,176	△6,069
支払利息	23,939	23,669
売上債権の増減額（△は増加）	△199,257	△28,083
たな卸資産の増減額（△は増加）	△98,581	△49,612
その他の資産の増減額（△は増加）	△22,941	35,424
仕入債務の増減額（△は減少）	300,077	48,333
未払費用の増減額（△は減少）	△1,603	14,312
その他の負債の増減額（△は減少）	△239,532	△36,463
その他	522	18
小計	171,544	301,088
利息及び配当金の受取額	2,176	6,069
利息の支払額	△23,415	△24,569
法人税等の支払額	△3,961	△4,716
法人税等の還付額	1,429	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,774	277,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	―
有形固定資産の取得による支出	△148,275	△200,176
有形固定資産の売却による収入	600	600
無形固定資産の取得による支出	―	△748
関係会社株式の取得による支出	△30,000	―
貸付けによる支出	△6,236	△7,234
貸付金の回収による収入	1,923	6,184
その他	1,135	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,853	△201,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	70,000	120,000
長期借入れによる収入	―	650,000
長期借入金の返済による支出	△33,200	△533,200
自己株式の増減額（△は増加）	△24	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,775	236,746
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,695	313,545
現金及び現金同等物の期首残高	92,589	116,285
現金及び現金同等物の期末残高	116,285 ※1	429,830 ※1

【重要な会計方針】

当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
１ 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ２ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品……最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) ３ 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……定額法(建物附属設備を除く) その他……定率法 無形固定資産……定額法 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 ４ 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ５ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 ６ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
※１ 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 未収入金 112,184千円 支払手形 17,679千円 買掛金 102,591千円	※１ 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。 未収入金 84,825千円 買掛金 78,177千円
※２ 有形固定資産の減価償却累計額は5,703,498千円であります。	※２ 有形固定資産の減価償却累計額は5,980,053千円であります。
※３ 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 7,917千円	※３ 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 7,917千円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
※１ 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。	※１ 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。
※２ 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 イ 販売費 運賃 173,086千円 荷造費 70,835千円 給料 113,512千円 賞与引当金繰入額 13,367千円 業務委託料 59,366千円 ロ 一般管理費 役員報酬 42,867千円 給料 126,963千円 賞与 9,178千円 賞与引当金繰入額 10,822千円 法定保険料 27,398千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,600千円 賃借料 20,945千円 諸手数料 12,013千円 業務委託費 33,190千円	※２ 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 イ 販売費 運賃 164,718千円 荷造費 60,763千円 給料 115,720千円 賞与引当金繰入額 10,538千円 業務委託料 54,436千円 ロ 一般管理費 役員報酬 36,571千円 給料 113,996千円 賞与 5,501千円 賞与引当金繰入額 6,793千円 法定保険料 23,120千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,800千円 賃借料 18,753千円 諸手数料 11,846千円 業務委託費 32,507千円
※３ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 159,292千円	※３ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 132,901千円
※４ 固定資産除却損は、建物1,385千円、機械及び装置25,058千円、車両運搬具409千円、工具、器具及び備品4,516千円であります。	※４ 固定資産除却損は、建物229千円、機械及び装置2,455千円、車両運搬具33千円、工具、器具及び備品7千円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	―	―	38,400,000

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,215	400	―	15,615

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　400株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１ 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	―	―	38,400,000

２ 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,615	799	―	16,414

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　799株

３ 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
※１ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	※１ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
(平成23年３月31日)	(平成24年３月31日)
現金及び預金勘定 116,285千円	現金及び預金勘定 429,830千円
預入期間が３か月を超える定期預金 －千円	預入期間が３か月を超える定期預金 －千円
現金及び現金同等物 116,285千円	現金及び現金同等物 429,830千円

（リース取引関係）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度　(平成23年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250,001千円	145,833千円	104,167千円
合計	250,001千円	145,833千円	104,167千円

	当事業年度　(平成24年３月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250,001千円	173,611千円	76,389千円
合計	250,001千円	173,611千円	76,389千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	29,410千円	31,019千円
１年超	89,439千円	58,420千円
合計	118,849千円	89,439千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
支払リース料	35,040千円	35,040千円
減価償却費相当額	27,777千円	27,777千円
支払利息相当額	7,154千円	5,629千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(１)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

(２)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、１年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として３年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度(平成23年３月31日)

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(１)現金及び預金	116,285	116,285	－
(２)受取手形	682,839	682,839	－
(３)売掛金	2,111,275	2,111,275	－
(４)投資有価証券 その他有価証券	28,688	28,688	－
(５)支払手形(設備関係支払手形含む)	(321,521)	(321,521)	－
(６)買掛金	(1,896,103)	(1,896,103)	－
(７)短期借入金	(1,530,000)	(1,530,000)	－
(８)長期借入金 (１年内返済予定の長期借入金含む)	(566,800)	(568,919)	(2,119)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

当事業年度(平成24年３月31日)

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(１)現金及び預金	429,830	429,830	－
(２)受取手形	740,100	740,100	－
(３)売掛金	2,082,098	2,082,098	－
(４)投資有価証券 その他有価証券	29,986	29,986	－
(５)支払手形(設備関係支払手形含む)	(100,420)	(100,420)	－
(６)買掛金	(2,123,868)	(2,123,868)	－
(７)短期借入金	(1,650,000)	(1,650,000)	－
(８)長期借入金 (１年内返済予定の長期借入金含む)	(683,600)	(683,761)	(161)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(１) 現金及び預金、(２)受取手形、並びに(３)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(４) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、詳細については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(５) 支払手形(設備関係支払手形含む)、(６)買掛金、並びに(７)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(８) 長期借入金(１年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度(平成23年３月31日)	当事業年度(平成24年３月31日)
非上場株式	14,475千円	14,475千円

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(４)投資有価証券」には含めていません。

(注３) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(注４) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	116,285	－	－	－
受取手形	682,839	－	－	－
売掛金	2,111,275	－	－	－
合計	2,910,401	－	－	－

当事業年度(平成24年３月31日)

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	429,830	－	－	－
受取手形	740,100	－	－	－
売掛金	2,082,098	－	－	－
合計	3,252,029	－	－	－

（有価証券関係）

1 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,577千円、関連会社株式15,000千円、関係会社出資金55,539千円 前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,577千円、関連会社株式15,000千円、関係会社出資金55,539千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成23年３月31日現在)

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	513	146	367
(2) 債券	―	―	―
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	513	146	367
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	28,175	34,001	△5,825
(2) 債券	―	―	―
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	28,175	34,001	△5,825
合計	28,688	34,147	△5,458

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 14,475千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年３月31日現在)

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,607	5,096	511
(2) 債券	―	―	―
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	5,607	5,096	511
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	24,379	29,051	△4,671
(2) 債券	―	―	―
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
小計	24,379	29,051	△4,671
合計	29,986	34,147	△4,160

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 14,475千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

３ 減損処理を行った有価証券

当事業年度においては減損処理を行っておりません。前事業年度において、有価証券について27,920千円(子会社株式23,422千円、その他有価証券の株式4,497千円)減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、子会社株式については、期末における時価が取得原価に比べ下落した場合には全て減損処理を行っております。その他有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度(自平成22年４月１日 至平成23年３月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

１ 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

２ 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年３月31日現在)	当事業年度 (平成24年３月31日現在)
退職給付債務	284,998	284,258
退職給付引当金	284,998	284,258

３ 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 (自平成22年４月１日 至平成23年３月31日)	当事業年度 (自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)
勤務費用	40,006	40,711
その他(確定拠出型年金掛金)	19,800	19,136
退職給付費用	59,807	59,847

４ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成23年３月31日)		当事業年度 (平成24年３月31日)	
１ 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		１ 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	34,753千円	賞与引当金損金算入限度超過額	24,279千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	115,709千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	101,195千円
役員退職慰労引当金否認額	31,444千円	役員退職慰労引当金否認額	28,284千円
塩ビ補償額	24,448千円	その他有価証券評価差額	1,481千円
その他有価証券評価差額	2,216千円	繰延欠損金	209,117千円
繰延欠損金	205,057千円	その他	13,407千円
その他	31,705千円	繰延税金資産小計	377,765千円
繰延税金資産小計	445,335千円	評価性引当額	△377,765千円
評価性引当額	△445,335千円	繰延税金資産合計	－千円
繰延税金資産合計	－千円		
２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳		２ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
住民税均等割り等	32.0%	住民税均等割り等	70.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	21.0%
受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△2.5%	受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△17.8%
税務上の繰延欠損金控除額	△45.0%	税務上の繰延欠損金控除額	△43.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.5%

（持分法損益等）

前事業年度(自平成22年４月１日 至平成23年３月31日)

１． 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

２． 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度(自平成23年４月１日 至平成24年３月31日)

１． 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。

２． 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、本社所在地である湘南工場(神奈川県高座郡)の敷地内において、倉庫及び工場の一部を賃貸しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は27,096千円(賃貸収入は売上高（一部売上原価より控除）に、賃貸費用は販売費及び売上原価に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28,973千円(賃貸収入は売上高（一部売上原価より控除）に、賃貸費用は販売費及び売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
貸借対照表計上額			
	期首残高	308,452	298,170
	期中増減額	△10,282	△9,867
	期末残高	298,170	288,302
期末時価		383,254	374,870

(注１)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注２)期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はゴム製品・樹脂製品の製造・販売をしております。主な製品群としてゴム製品は「ゴムコンパウンド」「シート」「マット」「成形品」、樹脂製品は「高機能樹脂コンパウンド」「リサイクルナイロン等」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから、ゴム製品と樹脂製品をそれぞれ集約し、「ゴム事業」と「樹脂事業」の２つを事業セグメントとしており、報告セグメントとしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,455,716	4,163,535	9,619,252
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	5,455,716	4,163,535	9,619,252
セグメント利益	115,649	84,246	199,896
セグメント資産	4,299,438	2,218,784	6,518,223
その他の項目			
減価償却費	221,506	91,175	312,681
のれんの償却額	―	6,000	6,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	116,471	155,771	272,243

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,262,115	3,430,630	9,692,746
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	6,262,115	3,430,630	9,692,746
セグメント利益又は損失（△）	142,051	△101,109	40,942
セグメント資産	4,196,489	2,321,085	6,517,575
その他の項目			
減価償却費	187,127	101,271	288,398
のれんの償却額	―	6,000	6,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,349	211,540	295,890

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	9,619,252	9,692,746
その他の調整額(注)	100,218	136,629
財務諸表の売上高	9,719,470	9,829,375

(注)その他の調整額は、事業セグメントではない売上高であります。

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	199,896	40,942
その他の調整額(注)	△107,822	△15,160
財務諸表の営業利益	92,073	25,781

(注)その他の調整額は、配賦差額等であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,518,223	6,517,575
全社資産(注)	837,212	1,164,819
財務諸表の資産合計	7,355,435	7,682,394

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本社有形固定資産であります。

（単位：千円）

	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	312,681	288,398	17,115	14,766	329,797	303,164
のれんの償却額	6,000	6,000	―	―	6,000	6,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	272,243	295,890	4,757	13,570	277,001	309,461

(注)調整額は、事業セグメントではない減価償却費及び設備投資であります。

【関連情報】

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	2,262,110	1,723,411	1,470,194	3,408,840	754,695	9,619,252

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
三菱化学㈱	2,424,692	樹脂事業
東洋ゴム工業㈱	1,613,514	ゴム事業

当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	2,937,086	1,696,789	1,628,240	2,731,471	699,159	9,692,746

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
東洋ゴム工業㈱	1,928,660	ゴム事業
三菱化学㈱	1,879,993	樹脂事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：千円）

	ゴム事業	樹脂事業	合計
当期償却額	－	6,000	6,000
当期未残高	－	14,500	14,500

当事業年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	ゴム事業	樹脂事業	合計
当期償却額	－	6,000	6,000
当期未残高	－	8,500	8,500

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度　（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度　（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱愛東	愛知県名古屋市昭和区	30,000	ゴム製品の製造及び販売	(所有)直接 50.0	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。役員の兼任３名	営業取引ゴム製品購入他	752,187	買掛金等	103,611
							ゴム材料有償支給他	656,576	未収入金等	94,183

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については３月31日現在にて表示しております。

当事業年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱愛東	愛知県小牧市	30,000	ゴム製品の製造及び販売	(所有)直接 50.0	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。役員の兼任３名	営業取引ゴム製品購入他	925,810	買掛金等	76,448
							ゴム材料有償支給他	807,342	未収入金等	73,628

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については３月31日現在にて表示しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
１株当たり純資産額 58円37銭 １株当たり当期純利益金額 0円26銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 58円46銭 １株当たり当期純利益金額 0円5銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

１ １株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
純資産の部の合計額（千円）	2,240,628	2,243,828
普通株式に係る純資産額（千円）	2,240,628	2,243,828
普通株式の発行済株式数（株）	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式数（株）	15,615	16,414
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,384,385	38,383,586

２ １株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
当期純利益(千円)	10,152	1,955
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,152	1,955
１株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数（株）	38,384,754	38,383,955

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額は資産の総額の１／100以下の金額であるため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しました。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,139,535	22,950	1,548	2,160,937	1,365,244	62,653	795,692
構築物	262,201	3,790	—	265,991	219,300	5,585	46,690
機械及び装置	4,359,441	80,846	22,781	4,417,505	3,889,886	201,795	527,619
車両運搬具	48,159	4,340	3,334	49,165	45,070	3,185	4,094
工具、器具及び備品	468,887	25,989	714	494,162	460,551	28,789	33,611
土地	1,575,872	—	—	1,575,872	—	—	1,575,872
建設仮勘定	68,985	309,461	169,144	209,302	—	—	209,302
有形固定資産計	8,923,082	447,377	197,523	9,172,936	5,980,053	302,010	3,192,883
無形固定資産							
のれん	30,000	—	—	30,000	21,500	6,000	8,500
ソフトウエア	5,670	748	—	6,418	3,725	1,146	2,693
その他	2,107	—	—	2,107	1,080	7	1,027
無形固定資産計	37,777	748	—	38,525	26,305	7,153	12,220
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

（注）１ 有形固定資産の当期増加の内、主な内訳は次の通りであります。

(１)機械及び装置　ゴム製品製造設備増強　63,205 千円

(２)建設仮勘定　ゴム製品製造設備増強　64,988 千円

(３)建設仮勘定　樹脂製品製造設備増強　203,940 千円

２ 有形固定資産の当期減少の内、主な内容は次のとおりであります。

(１)機械及び装置　ゴム製品製造設備等を廃棄したことによるものであります。

(２)建設仮勘定　落成等に伴うものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,530,000	1,650,000	0.763	―
一年以内に返済予定の長期借入金	533,200	33,600	0.950	―
一年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	33,600	650,000	1.206	平成25年～27年
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く)	―	―	―	―
合計	2,096,800	2,333,600	―	―

(注) 1．平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2．長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内 （千円）	２年超３年以内 （千円）	３年超４年以内 （千円）	４年超５年以内 （千円）
長期借入金	99,760	550,240	―	―

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,601	900	16	3,702	11,783
賞与引当金	85,600	68,200	85,600	―	68,200
役員退職慰労引当金	77,450	15,800	13,800	―	79,450

（注）１．引当金の計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針４．に記載しております。
２．貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,700千円及び回収による取崩額2千円であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

ａ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	593
小計	593
当座預金	37,262
普通預金	387,191
その他預金	4,782
小計	429,236
計	429,830

ｂ 受取手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
北陸リトレッド㈱	84,854
日加商工㈱	62,485
三協商会㈱	44,183
㈱高橋ゴムパッキング製作所	40,348
昭和電線デバイステクノロジー㈱	35,236
その他	472,992
計	740,100

(ロ)期日別内訳

期日別	平成24年４月(千円)	５月(千円)	６月(千円)	７月(千円)	８月以降(千円)	計(千円)
金額	182,207	193,360	150,694	186,385	27,452	740,100

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
東洋ゴム工業㈱	299,131
愛知タイヤ工業㈱	274,832
三菱化学㈱	246,886
オイレス工業㈱	168,534
古河電気工業㈱	110,912
その他	981,801
計	2,082,098

(ロ)回収及び滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{\frac{A+D}{2}}{\frac{B}{366}}$
2,111,275	10,320,844	10,350,022	2,082,098	83.25	74.35

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(千円)
シートマット	163,074
成形品	139,757
リサイクルナイロン等	108,649
その他	28,951
計	440,433

e 仕掛品

内訳	金額(千円)
ゴムコンパウンド	84,322
シートマット	33,792
成形品	21,731
高機能樹脂コンパウンド	16,652
その他	834
計	157,332

ｆ 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原料ゴム	110,182
樹脂	77,919
薬品	58,456
その他	17,447
小計	264,006
包装材料	10,365
機械部品	6,184
小計	16,550
合計	280,556

② 流動負債

ａ 支払手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
加藤産商㈱	19,753
㈱三協商会	19,512
アイエーシー㈱	13,051
㈱昭和ゴム化学工業所	7,598
館野商事㈱	6,207
その他	32,866
計	98,990

(ロ)期日別内訳

期日別	平成24年４月 (千円)	５月 (千円)	６月 (千円)	７月 (千円)	８月以降 (千円)	計 (千円)
金額	10,671	29,682	30,912	27,723	0	98,990

b 買掛金

内訳	金額(千円)
三菱化学㈱	578,700
エムコマース㈱	264,838
豊通ケミプラス㈱	150,194
東洋ゴム工業㈱	138,247
三菱エンジニアリングプラスチックス㈱	81,944
その他	909,942
計	2,123,868

c 短期借入金

内訳	金額(千円)
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	1,050,000
㈱横浜銀行	500,000
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	100,000
計	1,650,000

d 長期借入金(１年内返済予定の長期借入金含む)

内訳	金額(千円)
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	500,000
日本生命保険相互会社	83,600
㈱横浜銀行	50,000
明治安田生命保険相互会社	50,000
計	683,600

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当事業年度
売上高（千円）	2,345,218	4,799,421	7,335,200	9,829,375
税引前四半期（当期）純利益金額又は純損失金額(△)（千円）	4,667	6,730	△24,411	6,627
四半期（当期）純利益金額又は純損失金額(△)（千円）	3,532	4,416	△27,904	1,955
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は純損失金額(△)（円）	0.09	0.12	△0.73	0.05

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)（円）	0.09	0.02	△0.84	0.78

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 ――――― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL（http://www.nitto-kk.co.jp）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利および本定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

（１）会社法第189条第２項各号に掲げる権利

（２）会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

（３）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

（４）前条に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第84期(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)平成23年６月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年６月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書
（第85期第１四半期）（自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）平成23年８月11日関東財務局長に提出
（第85期第２四半期）（自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第85期第３四半期）（自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日）平成24年２月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書
平成23年６月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月22日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 澤 祥 次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯 畑 史 朗	印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東化工株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、日東化工株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東化工株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。